

令和5年度

決算 計算書類・財産目録

社会福祉法人富士市社会福祉協議会

# 目 次

○法人全体資金収支計算書	1
○法人全体事業活動計算書	2
○法人全体貸借対照表	4
○法人全体計算書類に対する注記	5
○社会福祉事業区分資金収支内訳表	8
○社会福祉事業区分事業活動内訳表	9
○社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	10
○地域福祉事業拠点区分資金収支計算書	11
○地域福祉事業拠点区分事業活動計算書	14
○地域福祉事業拠点区分貸借対照表	17
○地域福祉事業拠点区分計算書類に対する注記	18
○介護保険事業拠点区分資金収支計算書	20
○介護保険事業拠点区分事業活動計算書	23
○介護保険事業拠点区分貸借対照表	26
○介護保険事業拠点区分計算書類に対する注記	27
○障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書	29
○障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書	31
○障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表	34
○障害者就労支援事業拠点区分計算書類に対する注記	35
○社会福祉センター拠点区分資金収支計算書	37
○社会福祉センター拠点区分事業活動計算書	39
○社会福祉センター拠点区分貸借対照表	41
○社会福祉センター拠点区分計算書類に対する注記	42
○財産目録	44

※計算書類相互の整合性について（県社協監事のための監査チェックマニュアルより抜粋）

法人全体、各事業、各拠点間における

## 1 貸借対照表と資金収支計算書

①貸借対照表の流動資産（※1）－流動負債（※2）＝ a（ ）円

（※1）：次の流動資産を除く  
 1年基準により振替えられた流動資産  
 棚卸資産（但し、貯蔵品を除く）

（※2）：次の流動負債を除く  
 1年基準により振替えられた流動負債  
 賞与引当金

②資金収支計算書の当期末支払資金残高 ＝ b（ ）円  
aとbは一致する

## 2 貸借対照表と事業活動計算書

①貸借対照表の次期繰越活動増減差額 ＝ c（ ）円

②事業活動計算書の次期繰越活動の増減差額 ＝ d（ ）円

cとdは一致する

# 法人全体資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			29,550,000	29,914,510	△364,510	
		寄附金収入			4,335,000	5,816,486	△1,481,486	
		経常経費補助金収入			113,294,000	113,287,301	6,699	
		受託金収入			87,417,000	87,612,555	△195,555	
		貸付事業収入			18,300,000	14,454,459	3,845,541	
		事業収入			3,647,000	5,703,000	△2,056,000	
		介護保険事業収入			138,484,000	139,356,799	△872,799	
		老人福祉事業収入			109,487,000	109,558,000	△71,000	
		就労支援事業収入			29,053,000	27,781,861	1,271,139	
		障害福祉サービス等事業収入			359,660,000	360,762,396	△1,102,396	
		受取利息配当金収入			26,000	2,150	23,850	
		その他の収入			1,532,000	1,663,812	△131,812	
		事業活動収入計(1)					894,785,000	895,913,329
	支出	人件費支出				658,262,574	639,608,493	18,654,081
		事業費支出				154,667,692	137,378,448	17,289,244
事務費支出					41,157,554	35,131,181	6,026,373	
就労支援事業支出					31,831,000	30,813,947	1,017,053	
貸付事業支出					18,300,000	14,618,119	3,681,881	
共同募金配分金事業費					20,296,000	20,294,740	1,260	
助成金支出					12,366,500	11,401,700	964,800	
支払利息支出					293,000	284,633	8,367	
事業活動支出計(2)					937,174,320	889,531,261	47,643,059	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△42,389,320	6,382,068	△48,771,388	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			2,970,000	2,970,000	0	
		施設整備等寄附金収入			1,854,000	1,796,321	57,679	
		施設整備等収入計(4)					4,824,000	4,766,321
	支出	設備資金借入金元金償還支出				1,956,000	1,956,000	0
		固定資産取得支出				6,471,000	6,386,900	84,100
		ファイナンス・リース補助金の返却				2,932,000	2,931,276	724
施設整備等支出計(5)					11,359,000	11,274,176	84,824	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					△6,535,000	△6,507,855	△27,145	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			1,892,000	658,810	1,233,190	
		積立資産取崩収入			47,307,000	47,306,066	934	
		その他の活動による収入			2,768,000	3,912,660	△1,144,660	
		その他の活動収入計(7)					51,967,000	51,877,536
	支出	基金積立資産支出				1,247,000	1,224,163	22,837
		積立資産支出				500,000	500,000	0
		その他の活動による支出				23,588,680	23,395,480	193,200
		その他の活動支出計(8)					25,335,680	25,119,643
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					26,631,320	26,757,893	△126,573
	予備費支出(10)					6,960,000	—	6,960,000
0					0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△29,253,000	26,632,106	△55,885,106	
前期末支払資金残高(12)					213,591,588	213,591,588	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					184,338,588	240,223,694	△55,885,106	

法人全体事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			29,914,510	29,590,980	323,530
		寄附金収益			5,816,486	5,564,054	252,432
		経常経費補助金収益			113,287,301	110,788,666	2,498,635
		受託金収益			87,612,555	93,475,139	△5,862,584
		事業収益			5,703,000	4,352,600	1,350,400
		介護保険事業収益			139,356,799	151,498,533	△12,141,734
		老人福祉事業収益			109,558,000	106,771,500	2,786,500
		就労支援事業収益			27,781,861	29,611,742	△1,829,881
		障害福祉サービス等事業収益			360,762,396	349,232,841	11,529,555
		その他の収益			0	709,430	△709,430
		サービス活動収益計(1)				879,792,908	881,595,485
	費用	人件費			660,420,512	652,372,187	8,048,325
		事業費			137,477,568	140,894,968	△3,417,400
		事務費			35,131,181	36,358,869	△1,227,688
		就労支援事業費用			30,813,947	32,426,409	△1,612,462
		共同募金配分金事業費			20,294,740	18,546,831	1,747,909
		助成金費用			11,401,700	11,840,519	△438,819
		基金組入額			1,224,163	492,453	731,710
		減価償却費			32,829,322	35,942,454	△3,113,132
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△16,109,384	△16,034,873	△74,511
徴収不能額				324,000	0	324,000	
その他の費用				275,990	190,400	85,590	
サービス活動費用計(2)				914,083,739	913,030,217	1,053,522	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△34,290,831	△31,434,732	△2,856,099	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			2,150	1,976	174
		その他のサービス活動外収益			1,663,812	2,250,607	△586,795
	サービス活動外収益計(4)				1,665,962	2,252,583	△586,621
	費用	支払利息			284,633	291,912	△7,279
		サービス活動外費用計(5)				284,633	291,912
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				1,381,329	1,960,671	△579,342	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△32,909,502	△29,474,061	△3,435,441	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			2,970,000	2,878,450	91,550
		施設整備等寄附金収益			1,796,321	0	1,796,321
		固定資産売却益			0	9,999	△9,999
		その他の特別収益			275,990	190,400	85,590
	特別収益計(8)				5,042,311	3,078,849	1,963,462
	費用	固定資産売却損・処分損			14,125	4	14,121
国庫補助金等特別積立金積立額				1,992,000	2,652,950	△660,950	
特別費用計(9)				2,006,125	2,652,954	△646,829	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				3,036,186	425,895	2,610,291	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△29,873,316	△29,048,166	△825,150	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)				235,163,562	269,221,878	△34,058,316
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				205,290,246	240,173,712	△34,883,466
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				658,810	989,850	△331,040
	その他の積立金取崩額(16)				47,306,066	0	47,306,066
	その他の積立金積立額(17)				500,000	6,000,000	△5,500,000

## 法人全体事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			252,755,122	235,163,562	17,591,560

法人全体貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	273,572,026	265,995,365	7,576,661	流動負債	73,468,194	93,245,720	△19,777,526
現金	930,000	858,837	71,163	事業未払金	33,141,854	51,639,256	△18,497,402
預貯金	175,370,062	151,180,921	24,189,141	1年以内返済予定設備資金借入金	1,956,000	1,956,000	0
就労授産預貯金	5,564,046	6,996,309	△1,432,263	1年以内返済予定リース債務	879,996	2,931,276	△2,051,280
その他の受払預貯金	1,148,924	1,069,048	79,876	預り金	0	309	△309
事業未収金	89,976,990	105,237,458	△15,260,468	職員預り金	206,148	763,882	△557,734
立替金	0	63,766	△63,766	仮受金	330	330	0
仮払金	10,332	10,332	0	賞与引当金	37,283,866	35,954,667	1,329,199
その他の仮払金 (エホーサル就労)	571,672	578,694	△7,022	固定負債	292,005,743	275,634,909	16,370,834
固定資産	990,196,167	1,043,946,057	△53,749,890	設備資金借入金	48,737,000	50,693,000	△1,956,000
基本財産	396,842,829	415,721,048	△18,878,219	リース債務	2,273,323	3,153,319	△879,996
建物	392,842,829	411,721,048	△18,878,219	退職給付引当金	240,995,420	221,788,590	19,206,830
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	365,473,937	368,880,629	△3,406,692
その他の固定資産	593,353,338	628,225,009	△34,871,671	純 資 産 の 部			
建物	6,000,938	6,585,429	△584,491	基本金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	24,620,840	27,398,992	△2,778,152	基本金	4,000,000	4,000,000	0
車輛運搬具	3,749,714	4,239,768	△490,054	基金	32,369,177	31,803,824	565,353
器具及び備品	13,676,894	16,321,107	△2,644,213	交通遺児援護基金	14,992,722	14,792,286	200,436
建設仮勘定	2,118,500	0	2,118,500	資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519	0
有形リース資産	3,153,319	6,247,577	△3,094,258	こども支援基金	6,803,936	6,439,019	364,917
権利	514,775	514,775	0	国庫補助金等特別積立金	337,549,372	351,666,756	△14,117,384
ソフトウェア	1,304,271	1,409,931	△105,660	国庫補助金等特別積立金	337,549,372	351,666,756	△14,117,384
出資金	30,000	30,000	0	その他の積立金	271,620,585	318,426,651	△46,806,066
貸付事業貸付金	1,081,424	1,241,764	△160,340	財政調整積立金	179,547,072	224,547,072	△45,000,000
退職手当積立基金預け金	240,995,420	221,788,590	19,206,830	施設整備等積立金	90,412,000	92,031,000	△1,619,000
交通遺児援護基金積立資産	14,992,722	14,792,286	200,436	工賃変動積立金	1,661,513	1,848,579	△187,066
こども支援基金積立資産	6,803,936	6,439,019	364,917	次期繰越活動増減差額	252,755,122	235,163,562	17,591,560
財政調整積立資産	179,547,072	224,547,072	△45,000,000	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	252,755,122 △29,873,316	235,163,562 △29,048,166	17,591,560 △825,150
施設整備等積立資産	90,412,000	92,031,000	△1,619,000				
工賃変動積立資産	1,661,513	1,848,579	△187,066				
差入保証金	2,500,000	2,500,000	0				
長期前払費用	190,000	289,120	△99,120	純資産の部合計	898,294,256	941,060,793	△42,766,537
資産の部合計	1,263,768,193	1,309,941,422	△46,173,229	負債及び純資産の部合計	1,263,768,193	1,309,941,422	△46,173,229

# 計算書類に対する注記

(法人全体)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権等 該当無し  
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物、機械装置、車両運搬具及び器具備品等 定額法  
所有権移転外ファイナンスリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末積立額を計上している。  
賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、介護保険事業拠点と障害者就労支援事業拠点の常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

## 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 法人全体における事業区分別内訳表は、事業区分が一つのため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
    - 「法人運営事業サービス区分」
    - 「広報啓発活動事業サービス区分」
    - 「地域福祉推進事業サービス区分」
    - 「生活支援体制整備事業サービス区分」
    - 「ボランティア活動育成事業サービス区分」
    - 「福祉相談事業サービス区分」
    - 「援護事業サービス区分」
    - 「共同募金配分金事業サービス区分」
    - 「福祉サービス利用援助事業サービス区分」
    - 「生活困窮者自立支援事業サービス区分」
    - 「貸付事業サービス区分」
    - 「成年後見支援センター事業サービス区分」
    - 「法人後見事業サービス区分」

- イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 「介護総務サービス区分」
  - 「居宅介護支援事業サービス区分」
  - 「訪問介護事業サービス区分」
  - 「通所介護事業サービス区分」
- ウ 障害者就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
  - 「障害本部サービス区分」
  - 「特定相談支援事業サービス区分」
  - 「吉原つくしサービス区分」
  - 「市民ふれあいバンクサービス区分」
  - 「鷹身工芸社サービス区分」
  - 「あゆみ・ひろみサービス区分」
  - 「竹の子サービス区分」
  - 「ひめなサービス区分」
  - 「まつぼっくりサービス区分」
  - 「ふじばら作業所サービス区分」
  - 「オリーブの丘サービス区分」
- エ 社会福祉センター拠点区分（社会福祉事業）
  - 「社会福祉センターサービス区分」
  - 「生きがいデイサービス区分」

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	411,721,048	0	18,878,219	392,842,829
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	415,721,048	0	18,878,219	396,842,829

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金の取崩し及び国庫補助金等の対象となった基本財産の廃棄又は売却等はない。

#### 6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 110,666,786円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 50,693,000円（福祉医療機構）



7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	728,437,613	335,594,784	392,842,829
建物	12,357,320	6,356,382	6,000,938
構築物	41,394,162	16,773,322	24,620,840
車両運搬具	62,091,154	58,341,440	3,749,714
器具・備品	70,775,969	57,099,075	13,676,894
合 計	915,056,218	474,165,003	440,891,215

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去	
		地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分		
事業活動による収支	会費収入	29,914,510	29,914,510	0	0	0	0
	寄附金収入	5,816,486	4,713,459	0	1,103,027	0	0
	経常経費補助金収入	113,287,301	113,287,301	0	0	0	0
	受託金収入	87,612,555	85,686,355	1,926,200	0	0	0
	貸付事業収入	14,454,459	14,454,459	0	0	0	0
	事業収入	5,703,000	5,703,000	0	0	0	0
	介護保険事業収入	139,356,799	0	138,689,599	0	667,200	0
	老人福祉事業収入	109,558,000	0	3,450,400	0	106,107,600	0
	就労支援事業収入	27,781,861	0	0	30,281,461	0	△2,499,600
	障害福祉サービス等収入	360,762,396	0	17,032,277	343,730,119	0	0
	受取利息配当金収入	2,150	980	32	1,138	0	0
	その他の収入	1,663,812	1,062,992	28,400	0	572,420	0
	事業活動収入計(1)	895,913,329	254,823,056	161,126,908	375,115,745	107,347,220	△2,499,600
	人件費支出	639,608,493	169,402,288	138,101,330	282,719,294	49,385,581	0
	事業費支出	137,378,448	25,402,059	25,841,679	32,378,643	56,189,967	△2,433,900
	事務費支出	35,131,181	18,211,957	5,330,059	11,418,340	236,525	△65,700
	就労支援事業支出	30,813,947	0	0	30,813,947	0	0
	貸付事業支出	14,618,119	14,618,119	0	0	0	0
	共同基金配分金事業費	20,294,740	20,294,740	0	0	0	0
	助成金支出	11,401,700	11,401,700	0	0	0	0
	支払利息支出	284,633	0	0	284,633	0	0
	事業活動支出計(2)	889,531,261	259,330,863	169,273,068	357,614,857	105,812,073	△2,499,600
	経常経費補助金収入	6,382,068	△4,507,807	△8,146,160	17,500,888	1,535,147	0
施設整備等補助金収入	2,970,000	0	777,000	2,193,000	0	0	
施設整備等寄附金収入	1,796,321	1,653,321	0	143,000	0	0	
施設整備等収入計(4)	4,766,321	1,653,321	777,000	2,336,000	0	0	
設備資金入金金庫還支出	1,956,000	0	0	1,956,000	0	0	
固定資産取得支出	6,386,900	1,758,750	338,800	4,289,350	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済	2,931,276	0	879,996	0	2,051,280	0	
施設整備等支出計(5)	11,274,176	1,758,750	1,218,796	6,245,350	2,051,280	0	
経常経費補助金収入	△6,507,855	△105,429	△441,796	△3,909,350	△2,051,280	0	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	658,810	658,810	0	0	0	0
	積立資産取崩収入	47,306,066	20,000,000	15,000,000	12,306,066	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	3,000,000	3,879,000	127,000	0	△7,006,000
	その他の活動による収入	3,912,660	1,844,320	2,068,340	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	51,877,536	25,503,130	20,947,340	12,433,066	0	△7,006,000
	基金積立資産支出	1,224,163	1,224,163	0	0	0	0
	積立資産支出	500,000	0	500,000	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	3,879,000	3,127,000	△7,006,000
	その他の活動による支出	23,395,480	9,173,160	4,621,960	9,600,360	0	0
	その他の活動支出計(8)	25,119,643	10,397,323	5,121,960	13,479,360	3,127,000	△7,006,000
経常経費補助金収入	26,757,893	15,105,807	15,825,380	△1,046,294	△3,127,000	0	
経常経費補助金収入	26,632,106	10,492,571	7,237,424	12,545,244	△3,643,133	0	
前期未支出資金残高(1)	213,591,588	60,616,143	35,807,662	98,473,360	18,694,423	0	
当期未支出資金残高(1)	240,223,694	71,108,714	43,045,086	111,018,604	15,051,290	0	

# 社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		事業区分合計	社会福祉事業区分				内部取引消去	
			地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分		
サービス活動増減の部	収	会費収益	29,914,510	29,914,510	0	0	0	
	寄附金収益	5,816,486	4,713,459	0	1,103,027	0	0	
	経常経費補助金収益	113,287,301	113,287,301	0	0	0	0	
	受託金収益	87,612,555	85,686,355	1,926,200	0	0	0	
	事業収益	5,703,000	5,703,000	0	0	0	0	
	介護保険事業収益	139,356,799	0	138,689,599	0	667,200	0	
	老人福祉事業収益	109,558,000	0	3,450,400	0	106,107,600	0	
	就労支援事業収益	27,781,861	0	0	30,281,461	0	△2,499,600	
	障害福祉サービス事業収益	360,762,396	0	17,032,277	343,730,119	0	0	
	サービス活動収益計(イ)	879,792,908	239,304,625	161,098,476	375,114,607	106,774,800	△2,499,600	
	費	人件費	660,420,512	177,400,079	140,225,016	293,338,944	49,456,473	0
	事業費	137,477,568	25,402,059	25,841,679	32,477,763	56,189,967	△2,433,900	
	事務費	35,131,181	18,211,957	5,330,059	11,418,340	236,525	△65,700	
	就労支援事業費用	30,813,947	0	0	30,813,947	0	0	
	共同基金配分金事業費	20,294,740	20,294,740	0	0	0	0	
	助成金費用	11,401,700	11,401,700	0	0	0	0	
	基金組入額	1,224,163	1,224,163	0	0	0	0	
	減価償却費	32,829,322	1,554,082	12,979,886	16,157,722	2,137,632	0	
	国庫助成金等特別積立金償還	△16,109,384	△43,644	△11,022,733	△5,043,007	0	0	
	徴収不能額	324,000	324,000	0	0	0	0	
その他の費用	275,990	124,640	151,350	0	0	0		
サービス活動費用計(ロ)	914,083,739	255,893,776	173,505,257	379,163,709	108,020,597	△2,499,600		
サービス活動増減額(イ-ロ)	△34,290,831	△16,589,151	△12,406,781	△4,049,102	△1,245,797	0		
収	受取利息配当金収益	2,150	980	32	1,138	0	0	
その他のサービス活動外収益	1,663,812	1,062,992	28,400	0	572,420	0		
サービス活動外収益計(ハ)	1,665,962	1,063,972	28,432	1,138	572,420	0		
費	支払利息	284,633	0	0	284,633	0	0	
サービス活動外費用計(ニ)	284,633	0	0	284,633	0	0		
サービス活動増減額(ハ-ニ)	1,381,329	1,063,972	28,432	△283,495	572,420	0		
経常増減差額(イ-ロ+ハ-ニ)	△32,909,502	△15,525,179	△12,378,349	△4,332,597	△673,377	0		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	2,970,000	0	777,000	2,193,000	0	0
	施設整備等寄附金収益	1,796,321	1,653,321	0	143,000	0	0	
	拠点区分間繰入金収益	0	3,000,000	3,879,000	127,000	0	△7,006,000	
	その他の特別収益	275,990	124,640	151,350	0	0	0	
	特別収益計(8)	5,042,311	4,777,961	4,807,350	2,463,000	0	△7,006,000	
	費	固定資産売却損・処分損	14,125	3	1	14,121	0	0
	国庫助成金等特別積立金償還	1,992,000	0	777,000	1,215,000	0	0	
拠点区分間繰入金費用	0	0	0	3,879,000	3,127,000	△7,006,000		
特別費用計(9)	2,006,125	3	777,001	5,108,121	3,127,000	△7,006,000		
特別増減差額(8-9)	3,036,186	4,777,958	4,030,349	△2,645,121	△3,127,000	0		
特別増減差額(イ-ロ+ハ-ニ+8-9)	△29,873,316	△10,747,221	△8,348,000	△6,977,718	△3,800,377	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	235,163,562	44,616,843	32,843,277	140,733,651	16,969,791	0	
	当期繰越活動増減差額(13)	205,290,246	33,869,622	24,495,277	133,755,933	13,169,414	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	658,810	658,810	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	47,306,066	20,000,000	15,000,000	12,306,066	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	500,000	0	500,000	0	0	0	
	繰越活動増減差額(12+13-14-15+16-17)	252,755,122	54,528,432	38,995,277	146,061,999	13,169,414	0	

# 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	事業区分合計	地域福祉事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	障害者就労支援事業拠点区分	社会福祉センター拠点区分	合計	内部取引消去
流動資産	273,572,026	78,884,936	46,997,061	128,660,413	19,029,616	273,572,026	0
現金	930,000	570,000	30,000	300,000	30,000	930,000	0
預貯金	175,370,062	66,515,662	23,301,144	67,030,540	18,522,716	175,370,062	0
就労授産預貯金	5,564,046	0	0	5,564,046	0	5,564,046	0
その他の就労預貯金	1,148,924	898,824	124,400	0	125,700	1,148,924	0
事業未収金	89,976,990	10,328,778	23,531,185	55,765,827	351,200	89,976,990	0
仮払金	10,332	0	10,332	0	0	10,332	0
△△△△△△△△(△△△△△△)	571,672	571,672	0	0	0	571,672	0
固定資産	990,196,167	186,299,935	331,044,627	472,328,415	523,190	990,196,167	0
基本財産	396,842,829	4,000,000	225,778,949	167,063,880	0	396,842,829	0
建物	392,842,829	0	225,778,949	167,063,880	0	392,842,829	0
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
その他の固定資産	593,353,338	182,299,935	105,265,678	305,264,535	523,190	593,353,338	0
建物	6,000,938	0	0	6,000,938	0	6,000,938	0
構築物	24,620,840	0	0	24,313,405	307,435	24,620,840	0
車輛運搬具	3,749,714	2,578,450	289,418	881,846	0	3,749,714	0
器具及び備品	13,676,894	1,480,934	1,938,167	10,042,038	215,755	13,676,894	0
建設仮勘定	2,118,500	0	0	2,118,500	0	2,118,500	0
有形リース資産	3,153,319	0	3,153,319	0	0	3,153,319	0
権利	514,775	144,000	0	370,775	0	514,775	0
ソフトウェア	1,304,271	905,667	398,604	0	0	1,304,271	0
出資金	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0
貸付事業貸付金	1,081,424	1,081,424	0	0	0	1,081,424	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	240,995,420	100,598,500	57,846,400	82,550,520	0	240,995,420	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	14,992,722	14,992,722	0	0	0	14,992,722	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	6,803,936	6,803,936	0	0	0	6,803,936	0
財政調整積立資産	179,547,072	53,684,302	39,139,770	86,723,000	0	179,547,072	0
施設整備等積立資産	90,412,000	0	2,500,000	87,912,000	0	90,412,000	0
工賃変動積立資産	1,661,513	0	0	1,661,513	0	1,661,513	0
差入保証金	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0
長期前払費用	190,000	0	0	190,000	0	190,000	0
資産の部合計	1,263,768,193	265,184,871	378,041,688	600,988,828	19,552,806	1,263,768,193	0
流動負債	73,468,194	19,450,847	10,974,034	36,659,921	6,383,392	73,468,194	0
事業未払金	33,141,854	7,569,744	3,951,975	17,641,809	3,978,326	33,141,854	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	1,956,000	0	0	1,956,000	0	1,956,000	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	879,996	0	879,996	0	0	879,996	0
職員預り金	206,148	206,148	0	0	0	206,148	0
仮受金	330	330	0	0	0	330	0
賞与引当金	37,283,866	11,674,625	6,142,063	17,062,112	2,405,066	37,283,866	0
固定負債	292,005,743	100,598,500	60,119,723	131,287,520	0	292,005,743	0
設備資金借入金	48,737,000	0	0	48,737,000	0	48,737,000	0
リース債務	2,273,323	0	2,273,323	0	0	2,273,323	0
退職給付引当金	240,995,420	100,598,500	57,846,400	82,550,520	0	240,995,420	0
負債の部合計	365,473,937	120,049,347	71,093,757	167,947,441	6,383,392	365,473,937	0
基本金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基本金	4,000,000	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0
基金	32,369,177	32,369,177	0	0	0	32,369,177	0
交通遺児援護基金	14,992,722	14,992,722	0	0	0	14,992,722	0
資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519	0	0	0	10,572,519	0
こども支援基金	6,803,936	6,803,936	0	0	0	6,803,936	0
国庫補助金等特別積立金	337,549,372	553,613	226,312,884	110,682,875	0	337,549,372	0
国庫補助金等特別積立金	337,549,372	553,613	226,312,884	110,682,875	0	337,549,372	0
その他の積立金	271,620,585	53,684,302	41,639,770	176,296,513	0	271,620,585	0
財政調整積立金	179,547,072	53,684,302	39,139,770	86,723,000	0	179,547,072	0
施設整備等積立金	90,412,000	0	2,500,000	87,912,000	0	90,412,000	0
工賃変動積立金	1,661,513	0	0	1,661,513	0	1,661,513	0
次期繰越活動増減差額	252,755,122	54,528,432	38,995,277	146,061,999	13,169,414	252,755,122	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	252,755,122	54,528,432	38,995,277	146,061,999	13,169,414	252,755,122	0
△△△△△△△△△△△△△△△△	△29,873,316	△10,747,221	△8,348,000	△6,977,718	△3,800,377	△29,873,316	0
純資産の部合計	898,294,256	145,135,524	306,947,931	433,041,387	13,169,414	898,294,256	0
負債及び純資産の部合計	1,263,768,193	265,184,871	378,041,688	600,988,828	19,552,806	1,263,768,193	0

## 地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			29,550,000	29,914,510	△364,510	
			普通会費収入		24,200,000	24,366,200	△166,200	
			特別会費収入		5,000,000	5,193,310	△193,310	
			施設団体会費収入		350,000	355,000	△5,000	
			寄附金収入		3,544,000	4,713,459	△1,169,459	
				寄附金収入		1,244,000	1,223,917	20,083
				経常経費寄附金収入		2,300,000	3,489,542	△1,189,542
			経常経費補助金収入		113,294,000	113,287,301	6,699	
				県社協補助金収入		700,000	700,000	0
				市補助金収入		91,498,000	91,492,713	5,287
				その他の補助金収入		800,000	799,848	152
				共同募金配分金収入		20,296,000	20,294,740	1,260
					一般募金配分金収入	12,549,000	12,547,740	1,260
					歳末たすけあい配分金収入	7,747,000	7,747,000	0
			受託金収入			85,435,000	85,686,355	△251,355
				市受託金収入		58,863,000	59,113,735	△250,735
				県社協受託金収入		26,272,000	26,272,620	△620
					資金貸付事業受託金収入	21,733,000	21,733,000	0
					福祉・利用援助事業受託金収入	4,539,000	4,539,620	△620
				その他の受託金収入		300,000	300,000	0
					その他の受託金収入	300,000	300,000	0
			貸付事業収入			18,300,000	14,454,459	3,845,541
				償還金収入		18,300,000	14,454,459	3,845,541
			事業収入			3,647,000	5,703,000	△2,056,000
				利用料収入		1,160,000	1,340,500	△180,500
				広告料収入		137,000	121,500	15,500
				法人後見事業収入		2,350,000	4,241,000	△1,891,000
			受取利息配当金収入			9,000	980	8,020
				受取利息配当金収入		2,000	654	1,346
				特定資産受取利息配当金収入		7,000	326	6,674
			その他の収入			813,000	1,062,992	△249,992
				受入研修費収入		41,000	42,000	△1,000
				雑収入		772,000	1,020,992	△248,992
			雑収入	772,000	1,020,992	△248,992		
		事業活動収入計(1)			254,592,000	254,823,056	△231,056	
支出	人件費支出				184,175,809	169,402,288	14,773,521	
			役員報酬支出		6,292,626	6,292,626	0	
			職員給料支出		86,652,592	84,567,780	2,084,812	
			職員賞与支出		29,487,693	26,747,973	2,739,720	
			非常勤職員給与支出		21,992,789	17,193,429	4,799,360	
			派遣職員費支出		14,178,260	14,047,044	131,216	
			退職給付支出		699,000	698,320	680	
			法定福利費支出		24,872,849	19,855,116	5,017,733	
			事業費支出		29,992,243	25,402,059	4,590,184	
				諸謝金支出		1,363,070	1,302,057	61,013
				旅費交通費支出		113,540	36,973	76,567
				業務委託費支出		2,725,100	2,400,903	324,197
				消耗器具備品費支出		3,993,864	3,594,750	399,114
				修繕費支出		63,398	23,800	39,598
		印刷製本費支出		2,039,562	1,556,920	482,642		

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		通信運搬費支出		2,093,906	1,484,556	609,350
		保険料支出		867,393	653,519	213,874
		会議費支出		123,000	33,599	89,401
		広報費支出		3,934,066	3,929,526	4,540
		賃借料支出		1,033,769	886,289	147,480
		手数料支出		47,300	19,810	27,490
		給付金支出		3,090,000	1,669,000	1,421,000
		保守料支出		700,700	675,400	25,300
		車輛費支出		893,563	710,624	182,939
		諸会費支出		11,000	11,000	0
		租税公課支出		4,185,173	3,997,592	187,581
		雑支出		372,190	216,795	155,395
		県社協受託事業費支出		2,341,649	2,198,946	142,703
	事務費支出			21,719,728	18,211,957	3,507,771
		福利厚生費支出		693,480	541,865	151,615
		職員被服費支出		90,000	26,070	63,930
		旅費交通費支出		774,000	606,260	167,740
		研修研究費支出		641,000	216,296	424,704
		事務消耗品費支出		2,743,000	2,444,379	298,621
		印刷製本費支出		1,178,000	1,002,047	175,953
		修繕費支出		100,000	0	100,000
		通信運搬費支出		2,721,183	2,505,176	216,007
		会議費支出		74,000	61,060	12,940
		広報費支出		600,000	216,363	383,637
		業務委託費支出		2,107,140	2,019,140	88,000
		手数料支出		1,012,000	920,184	91,816
		保険料支出		996,000	836,540	159,460
		賃借料支出		772,849	391,958	380,891
		租税公課支出		404,000	282,634	121,366
		保守料支出		782,925	782,925	0
		渉外費支出		300,000	156,600	143,400
		車両費支出		600,000	220,354	379,646
		諸会費支出		669,000	610,955	58,045
		雑支出		4,461,151	4,371,151	90,000
	貸付事業支出			18,300,000	14,618,119	3,681,881
		貸付金支出		18,300,000	14,618,119	3,681,881
	共同募金配分金事業費			20,296,000	20,294,740	1,260
		一般募金配分金事業費		12,549,000	12,547,740	1,260
			老人福祉活動費	5,905,000	5,905,000	0
			障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	0
			児童・青少年福祉活動費	3,410,000	3,410,000	0
			ボランティア活動育成事業費	452,000	451,450	550
			災害ボランティア支援事業費	2,162,000	2,161,290	710
		歳末たすけあい配分金事業費		7,747,000	7,747,000	0
	助成金支出			12,366,500	11,401,700	964,800
		助成金支出		12,366,500	11,401,700	964,800
		事業活動支出計(2)		286,850,280	259,330,863	27,519,417
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△32,258,280	△4,507,807	△27,750,473
施設	収入	施設整備等寄附金収入		1,654,000	1,653,321	679
		施設整備等寄附金収入		1,654,000	1,653,321	679

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
整備等による収支	施設整備等収入計(4)			1,654,000	1,653,321	679	
	支出	固定資産取得支出		1,759,000	1,758,750	250	
			車輛運搬具取得支出		1,626,000	1,625,750	250
			器具及び備品取得支出		133,000	133,000	0
	施設整備等支出計(5)			1,759,000	1,758,750	250	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△105,000	△105,429	429		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		1,892,000	658,810	1,233,190	
			交通通児振護基金積立資産取崩収入		703,000	249,810	453,190
			こども支援基金積立資産取崩収入		1,189,000	409,000	780,000
		積立資産取崩収入		20,000,000	20,000,000	0	
			財政調整積立資産取崩収入		20,000,000	20,000,000	0
		拠点区分間繰入金収入		3,000,000	3,000,000	0	
			拠点区分間繰入金収入		3,000,000	3,000,000	0
		その他の活動による収入		699,000	1,844,320	△1,145,320	
			退職手当積立基金預け金取崩収入		699,000	1,844,320	△1,145,320
	その他の活動収入計(7)			25,591,000	25,503,130	87,870	
	支出	基金積立資産支出		1,247,000	1,224,163	22,837	
			交通通児振護基金積立資産支出		473,000	450,246	22,754
			こども支援基金積立資産支出		774,000	773,917	83
その他の活動による支出			9,200,720	9,173,160	27,560		
		退職手当積立基金預け金支出		9,200,720	9,173,160	27,560	
その他の活動支出計(8)			10,447,720	10,397,323	50,397		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			15,143,280	15,105,807	37,473		
予備費支出(10)			2,160,000	—	2,160,000		
			0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△19,380,000	10,492,571	△29,872,571		
前期末支払資金残高(12)			60,616,143	60,616,143	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			41,236,143	71,108,714	△29,872,571		

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	会費収益		29,914,510	29,590,980	323,530		
			施設団体会費収益	355,000	345,000	10,000		
			普通会費収益	24,366,200	24,247,980	118,220		
			特別会費収益	5,193,310	4,998,000	195,310		
			寄附金収益	4,713,459	4,198,891	514,568		
				寄附金収益	1,223,917	492,209	731,708	
				経常経費寄附金収益	3,489,542	3,706,682	△217,140	
			経常経費補助金収益		113,287,301	110,788,666	2,498,635	
				県社協補助金収益	700,000	0	700,000	
				市補助金収益	91,492,713	92,223,464	△730,751	
				その他の補助金収益	799,848	310,000	489,848	
				共同募金配分金収益	20,294,740	18,255,202	2,039,538	
					一般募金配分金収益	12,547,740	9,915,831	2,631,909
					歳末たすけあい配分金収益	7,747,000	8,339,371	△592,371
		受託金収益		85,686,355	91,636,439	△5,950,084		
			市受託金収益	59,113,735	62,402,939	△3,289,204		
			県社協受託金収益	26,272,620	29,233,500	△2,960,880		
				資金貸付事業受託金収益	21,733,000	25,238,000	△3,505,000	
				福祉サービス利用援助事業受託金収益	4,539,620	3,995,500	544,120	
			その他の受託金収益	300,000	0	300,000		
				その他の受託金収益	300,000	0	300,000	
		事業収益		5,703,000	4,352,600	1,350,400		
			利用料収益	1,340,500	1,221,100	119,400		
			広告料収益	121,500	236,500	△115,000		
			法人後見事業収益	4,241,000	2,895,000	1,346,000		
				法人後見事業収益	3,319,000	2,367,000	952,000	
				法人後見助成金収益	922,000	528,000	394,000	
		その他の収益		0	129,660	△129,660		
			その他の収益	0	129,660	△129,660		
				退職手当積立基金預け金差益	0	129,660	△129,660	
		サービス活動収益計(1)			239,304,625	240,697,236	△1,392,611	
	費用	人件費			177,400,079	175,609,769	1,790,310	
			役員報酬		5,830,479	5,797,882	32,597	
		職員給料		84,567,780	79,007,860	5,559,920		
			職員俸給	66,622,300	62,580,358	4,041,942		
			諸手当	17,945,480	16,427,502	1,517,978		
		職員賞与		18,158,430	16,239,872	1,918,558		
		賞与引当金繰入		11,674,625	11,005,674	668,951		
		非常勤職員給与		16,689,909	29,217,235	△12,527,326		
		派遣職員費		14,047,044	6,749,687	7,297,357		
		退職給付費用		8,027,160	7,760,560	266,600		
			退職金	0	129,660	△129,660		
			全社協共済掛金	8,027,160	7,630,900	396,260		
		法定福利費		18,404,652	19,830,999	△1,426,347		
事業費				25,402,059	25,916,173	△514,114		
		諸謝金		1,302,057	2,110,927	△808,870		
		旅費交通費		36,973	49,253	△12,280		
			役職員旅費	3,790	2,360	1,430		
		委員等旅費	33,183	46,893	△13,710			
	業務委託費		2,400,903	1,749,839	651,064			
	消耗器具備品費		3,594,750	2,965,424	629,326			



## 地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			修繕費		23,800	2,800	21,000
			印刷製本費		1,556,920	1,521,226	35,694
			通信運搬費		1,484,556	1,590,029	△105,473
			保険料		653,519	701,000	△47,481
			会議費		33,599	16,911	16,688
			広報費		3,929,526	3,467,510	462,016
			賃借料		886,289	651,766	234,523
			手数料支出		19,810	40,825	△21,015
			給付費		1,669,000	1,395,190	273,810
			保守料		675,400	556,600	118,800
			車輛費		710,624	769,848	△59,224
			諸会費		11,000	11,000	0
			租税公課		3,997,592	5,054,462	△1,056,870
			雑費		216,795	293,804	△77,009
			県社協受託事業費		2,198,946	2,967,759	△768,813
				資金貸付事業受託事業費	2,198,946	2,967,759	△768,813
		事務費			18,211,957	19,312,359	△1,100,402
			福利厚生費		541,865	590,090	△48,225
			職員被服費		26,070	45,705	△19,635
			旅費交通費		606,260	724,819	△118,559
			研修研究費		216,296	161,782	54,514
			事務消耗品費		2,444,379	3,409,872	△965,493
			印刷製本費		1,002,047	511,550	490,497
			修繕費		0	43,450	△43,450
			通信運搬費		2,505,176	1,954,210	550,966
			会議費		61,060	23,679	37,381
			広報費		216,363	390,809	△174,446
			業務委託費		2,019,140	1,548,040	471,100
			手数料支出		920,184	950,925	△30,741
			保険料		836,540	935,160	△98,620
			賃借料		391,958	134,338	257,620
			租税公課		282,634	354,334	△71,700
			保守料		782,925	808,720	△25,795
			渉外費		156,600	125,600	31,000
			車両費		220,354	297,874	△77,520
			諸会費		610,955	612,907	△1,952
			雑費		4,371,151	5,688,495	△1,317,344
		共同募金配分金事業費			20,294,740	18,546,831	1,747,909
			一般募金配分金事業費		12,547,740	9,915,831	2,631,909
				老人福祉活動費	5,905,000	4,559,000	1,346,000
				障害児・者福祉活動費	620,000	620,000	0
				児童・青少年福祉活動費	3,410,000	4,319,831	△909,831
				ボウリング活動育成事業費	451,450	417,000	34,450
				災害ボランティア支援事業費	2,161,290	0	2,161,290
			歳末たすけかき配分金事業費		7,747,000	8,631,000	△884,000
		助成金費用			11,401,700	11,840,519	△438,819
			助成金費用		11,401,700	11,840,519	△438,819
		基金組入額			1,224,163	492,453	731,710
			交通遺児援護基金組入額		450,246	475,244	△24,998
			こども支援基金組入額		773,917	17,209	756,708
		減価償却費		15	1,554,082	2,107,942	△553,860

## 地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			減価償却費		1,554,082	2,107,942	△553,860
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△43,644	△206,500	162,856
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△43,644	△206,500	162,856
		徴収不能額			324,000	0	324,000
			徴収不能額		324,000	0	324,000
		その他の費用			124,640	113,880	10,760
			退職手当積立基金預け金差損		124,640	113,880	10,760
			サービス活動費用計(2)		255,893,776	253,733,426	2,160,350
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,589,151	△13,036,190	△3,552,961
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			980	979
			受取利息配当金収益		654	715	△61
			特定資産受取利息配当金収益		326	264	62
その他のサービス活動外収益					1,062,992	1,513,290	△450,298
			受入研修費収益		42,000	16,000	26,000
			雑収益		1,020,992	1,497,290	△476,298
			サービス活動外収益計(4)		1,063,972	1,514,269	△450,297
費用							
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,063,972	1,514,269	△450,297
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,525,179	△11,521,921	△4,003,258	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			0	499,950	△499,950
			施設整備等補助金収益		0	499,950	△499,950
		施設整備等寄附金収益			1,653,321	0	1,653,321
			施設整備等寄附金収益		1,653,321	0	1,653,321
		固定資産売却益			0	9,999	△9,999
			車輛運搬具売却益		0	9,999	△9,999
		拠点区分間繰入金収益			3,000,000	4,000,000	△1,000,000
			拠点区分間繰入金収益		3,000,000	4,000,000	△1,000,000
		その他の特別収益			124,640	113,880	10,760
			退職給付引当金戻入益		124,640	113,880	10,760
		特別収益計(8)		4,777,961	4,623,829	154,132	
	費用	固定資産売却損・処分損			3	3	0
			車輛運搬具売却損・処分損		2	3	△1
			器具及び備品売却損・処分損		1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額			0	499,950	△499,950
		国庫補助金等特別積立金積立額		0	499,950	△499,950	
		特別費用計(9)		3	499,953	△499,950	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,777,958	4,123,876	654,082	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△10,747,221	△7,398,045	△3,349,176	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				44,616,843	51,025,038	△6,408,195
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				33,869,622	43,626,993	△9,757,371
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				658,810	989,850	△331,040
	交通遺児援護基金取崩額				249,810	211,660	38,150
	こども支援基金取崩額				409,000	778,190	△369,190
	その他の積立金取崩額(16)				20,000,000	0	20,000,000
	財政調整 積立金取崩額				20,000,000	0	20,000,000
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				54,528,432	44,616,843	9,911,589

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	78,884,936	74,705,543	4,179,393	流動負債	19,450,847	25,095,074	△5,644,227
現金	570,000	498,837	71,163	事業未払金	7,569,744	13,324,879	△5,755,135
預貯金	66,515,662	58,346,904	8,168,758	預り金	0	309	△309
その他の受払預貯金	898,824	904,297	△5,473	職員預り金	206,148	763,882	△557,734
事業未収金	10,328,778	14,280,568	△3,951,790	仮受金	330	330	0
立替金	0	96,243	△96,243	賞与引当金	11,674,625	11,005,674	668,951
その他の仮払金（ユニバーサル就労）	571,672	578,694	△7,022	固定負債	100,598,500	93,394,300	7,204,200
固定資産	186,299,935	198,486,057	△12,186,122	退職給付引当金	100,598,500	93,394,300	7,204,200
基本財産	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	120,049,347	118,489,374	1,559,973
定期預金	4,000,000	4,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	182,299,935	194,486,057	△12,186,122	基本金	4,000,000	4,000,000	0
一 車両運搬具	2,578,450	1,825,027	753,423	基本金	4,000,000	4,000,000	0
器具及び備品	1,480,934	1,656,328	△175,394	基金	32,369,177	31,803,824	565,353
権利	144,000	144,000	0	交通遺児援護基金	14,992,722	14,792,286	200,436
ソフトウェア	905,667	1,279,031	△373,364	資金貸付事業基金	10,572,519	10,572,519	0
出資金	30,000	30,000	0	こども支援基金	6,803,936	6,439,019	364,917
貸付事業貸付金	1,081,424	1,241,764	△160,340	国庫補助金等特別積立金	553,613	597,257	△43,644
退職手当積立基金預け金	100,598,500	93,394,300	7,204,200	国庫補助金等特別積立金	553,613	597,257	△43,644
交通遺児援護基金積立資産	14,992,722	14,792,286	200,436	その他の積立金	53,684,302	73,684,302	△20,000,000
こども支援基金積立資産	6,803,936	6,439,019	364,917	財政調整積立金	53,684,302	73,684,302	△20,000,000
財政調整積立資産	53,684,302	73,684,302	△20,000,000	次期繰越活動増減差額	54,528,432	44,616,843	9,911,589
				次期繰越活動増減差額	54,528,432	44,616,843	9,911,589
				(うち当期活動増減差額)	△10,747,221	△7,398,045	△3,349,176
				純資産の部合計	145,135,524	154,702,226	△9,566,702
資産の部合計	265,184,871	273,191,600	△8,006,729	負債及び純資産の部合計	265,184,871	273,191,600	△8,006,729

# 計算書類に対する注記

## 地域福祉事業拠点区分

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権以外の有価証券 時価無し 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具及び器具備品等 定額法  
所有権移転外ファイナンスリース 該当無し
- (3) 引当金の計上基準  
①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。  
②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
個別対応方式。本則課税、税込方式による。

### 2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
  - ア 法人運営事業
  - イ 広報啓発活動事業
  - ウ 地域福祉推進事業
  - エ 生活支援体制整備事業
  - オ ボランティア活動育成事業
  - カ 福祉相談事業
  - キ 援護事業
  - ク 共同募金配分金事業
  - ケ 福祉サービス利用援助事業
  - コ 生活困窮者自立支援事業
  - サ 貸付事業
  - シ 成年後見支援センター事業
  - ス 法人後見事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))  
サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

6. 担保に供している資産  
該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	14,467,771	11,889,321	2,578,450
器具・備品	6,544,672	5,063,738	1,480,934
合 計	21,012,443	16,953,059	4,059,384

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象  
該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当無し

# 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入			1,000	0	1,000
			経常経費寄附金収入		1,000	0	1,000
		受託金収入			1,982,000	1,926,200	55,800
			市受託金収入		1,982,000	1,926,200	55,800
		介護保険事業収入			137,860,000	138,689,599	△829,599
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		70,819,000	71,345,153	△526,153
				介護報酬収入	70,819,000	71,345,153	△526,153
			居宅介護料収入(報酬額収入)		10,983,000	10,967,708	15,292
				介護負担金収入(公費)	140,000	143,258	△3,258
				介護負担金収入(一般)	10,843,000	10,824,450	18,550
			居宅介護支援介護料収入		41,033,000	41,318,845	△285,845
				居宅介護支援介護料収入	37,809,000	37,824,771	△15,771
				介護予防支援介護料収入	3,224,000	3,494,074	△270,074
			介護予防・日常生活支援給付事業収入		9,252,000	9,527,809	△275,809
				事業費収入	8,683,000	8,976,645	△293,645
				事業負担金収益(公費)	140,000	120,926	19,074
				事業負担金収入(一般)	429,000	430,238	△1,238
			利用者等利用料収入		5,012,000	4,989,284	22,716
				食費収入(一般)	4,900,000	4,863,784	36,216
				その他の利用料収入	112,000	125,500	△13,500
			その他の事業収入		761,000	540,800	220,200
				補助金事業収入(公費)	441,000	220,000	221,000
				受託事業収入	320,000	320,800	△800
			老人福祉事業収入		3,190,000	3,450,400	△260,400
				受託事業収入	3,190,000	3,450,400	△260,400
			障害福祉サービス等事業収入		17,047,000	17,032,277	14,723
				自立支援給付費収入	16,017,000	15,949,917	67,083
				介護給付費収入	16,017,000	15,949,917	67,083
				利用者負担金収入	52,000	38,980	13,020
				その他の事業収入	978,000	1,043,380	△65,380
				補助金事業収入(公費)	30,000	0	30,000
				その他の事業収入	948,000	1,043,380	△95,380
			受取利息配当金収入		11,000	32	10,968
				受取利息配当金収入	1,000	32	968
				特定資産受取利息配当金収入	10,000	0	10,000
	その他の収入		20,000	28,400	△8,400		
		受入研修費収入	2,000	0	2,000		
		雑収入	18,000	28,400	△10,400		
		雑収入	18,000	28,400	△10,400		
		事業活動収入計(1)		160,111,000	161,126,908	△1,015,908	
支出	人件費支出	職員給料支出			140,788,895	138,101,330	2,687,565
			職員給与支出		55,232,396	53,579,128	1,653,268
			職員賞与支出		16,953,200	16,941,130	12,070
			非常勤職員給与支出		49,836,774	49,259,390	577,384
			退職給付支出		2,249,000	2,188,340	60,660
			法定福利費支出		16,517,525	16,133,342	384,183
		事業費支出			31,756,105	25,841,679	5,914,426
			諸謝金支出		60,000	30,000	30,000
	旅費交通費支出		86,400	6,690	79,710		
	給食費支出		4,108,223	4,108,223	0		

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			介護用品費支出		390,600	148,844	241,756
			医療費支出		60,000	6,040	53,960
			教養娯楽費支出		434,000	379,031	54,969
			水道光熱費支出		7,077,000	5,677,751	1,399,249
			業務委託費支出		3,441,000	3,133,180	307,820
			消耗器具備品費支出		3,504,281	2,560,019	944,262
			修繕費支出		1,596,000	855,340	740,660
			印刷製本費支出		53,641	53,076	565
			通信運搬費支出		1,680	1,680	0
			保険料支出		570,670	375,893	194,777
			賃借料支出		4,371,160	4,083,863	287,297
			保守料支出		1,644,000	1,631,450	12,550
			車輛費支出		4,186,866	2,663,036	1,523,830
			租税公課支出		122,008	122,008	0
			雑支出		48,576	5,555	43,021
		事務費支出			7,284,000	5,330,059	1,953,941
			福利厚生費支出		945,000	797,996	147,004
			職員被服費支出		210,000	0	210,000
			旅費交通費支出		13,000	1,900	11,100
			研修研究費支出		688,246	131,820	556,426
			事務消耗品費支出		719,000	508,762	210,238
			印刷製本費支出		591,027	377,472	213,555
			水道光熱費支出		226,153	226,153	0
			通信運搬費支出		1,482,574	1,056,030	426,544
			会議費支出		6,000	0	6,000
			手数料支出		296,000	224,532	71,468
			保険料支出		69,000	68,950	50
			賃借料支出		480,000	448,800	31,200
			土地・建物賃借料支出		640,000	639,780	220
			租税公課支出		7,000	0	7,000
			保守料支出		708,000	707,944	56
			渉外費支出		4,000	0	4,000
			諸会費支出		139,000	128,420	10,580
			雑支出		60,000	11,500	48,500
			事業活動支出計(2)		179,829,000	169,273,068	10,555,932
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,718,000	△8,146,160	△11,571,840
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			777,000	777,000	0
			施設整備等補助金収入		777,000	777,000	0
			施設整備等収入計(4)		777,000	777,000	0
	支出	固定資産取得支出			339,000	338,800	200
			その他の取得支出		339,000	338,800	200
			ファイナンス・リース債務の返済		880,000	879,996	4
		ファイナンス・リース債務の返済		880,000	879,996	4	
		施設整備等支出計(5)		1,219,000	1,218,796	204	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△442,000	△441,796	△204	
その他の	収入	積立資産取崩収入			15,000,000	15,000,000	0
			財政調整積立資産取崩収入		15,000,000	15,000,000	0
			拠点区分間繰入金収入		3,879,000	3,879,000	0
			拠点区分間繰入金収入		3,879,000	3,879,000	0

## 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
活動による収支		その他の活動による収入			2,069,000	2,068,340	660	
			退職手当積立基金預け金取崩し収入		2,069,000	2,068,340	660	
		その他の活動収入計(7)			20,948,000	20,947,340	660	
	支出	積立資産支出				500,000	500,000	0
			施設整備等積立資産支出			500,000	500,000	0
			その他の活動による支出			4,783,000	4,621,960	161,040
				退職手当積立基金預け金支出		4,783,000	4,621,960	161,040
			その他の活動支出計(8)			5,283,000	5,121,960	161,040
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			15,665,000	15,825,380	△160,380	
		予備費支出(10)			1,250,000 0	—	1,250,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,745,000	7,237,424	△12,982,424		
前期末支払資金残高(12)					35,807,662	35,807,662	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					30,062,662	43,045,086	△12,982,424	



## 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			1,926,200	1,838,700	87,500		
			市受託金収益		1,926,200	1,838,700	87,500		
		介護保険事業収益			138,689,599	151,114,233	△12,424,634		
			居宅介護料収益 (介護報酬収益)		71,345,153	79,465,505	△8,120,352		
				介護報酬収益	71,345,153	79,465,505	△8,120,352		
			居宅介護料収益 (利用負担金収益)		10,967,708	12,078,844	△1,111,136		
				介護負担金収益 (公費)	143,258	8,852	134,406		
				介護負担金収益 (一般)	10,824,450	12,069,992	△1,245,542		
			居宅介護支援介護料収益		41,318,845	39,189,004	2,129,841		
				居宅介護支援介護料収益	37,824,771	35,563,863	2,260,908		
				介護予防支援介護料収益	3,494,074	3,625,141	△131,067		
			介護予防・日常生活支援総合事業収益		9,527,809	13,179,381	△3,651,572		
				事業費収益	8,976,645	12,324,461	△3,347,816		
				事業負担金収益 (公費)	120,926	233,890	△112,964		
				事業負担金収益 (一般)	430,238	621,030	△190,792		
			利用者等利用料収益		4,989,284	6,065,999	△1,076,715		
				食費収益 (一般)	4,863,784	6,065,999	△1,202,215		
				その他の利用料収益	125,500	0	125,500		
			その他の事業収益		540,800	1,135,500	△594,700		
				補助金事業収益 (公費)	220,000	765,570	△545,570		
				受託事業収益	320,800	369,930	△49,130		
			老人福祉事業収益		3,450,400	3,186,300	264,100		
				受託事業収益	3,450,400	3,186,300	264,100		
			障害福祉サービス等事業収益		17,032,277	17,362,029	△329,752		
				自立支援給付費収益	15,949,917	15,991,673	△41,756		
				介護給付費収益	15,949,917	15,991,673	△41,756		
				利用者負担金収益	38,980	60,837	△21,857		
				その他の事業収益	1,043,380	1,309,519	△266,139		
				補助金事業収益 (公費)	0	300,429	△300,429		
				その他の事業収益	1,043,380	1,009,090	34,290		
			その他の収益		0	579,770	△579,770		
				その他の収益	0	579,770	△579,770		
				退職手当積立基金預け金差益	0	579,770	△579,770		
				<b>サービス活動収益計 (1)</b>		<b>161,098,476</b>	<b>174,081,032</b>	<b>△12,982,556</b>	
		費用	費用	人件費			140,225,016	153,950,595	△13,725,579
					職員給料		53,579,128	66,224,896	△12,645,768
						職員俸給	43,650,768	54,006,372	△10,355,604
						諸手当	9,928,360	12,218,524	△2,290,164
					職員賞与		11,552,516	13,440,933	△1,888,417
					賞与引当金繰入		6,142,063	6,571,997	△429,934
					非常勤職員給与		48,951,506	45,852,466	3,099,040
					退職給付費用		4,741,960	6,334,970	△1,593,010
						退職金	0	579,770	△579,770
						退職共済掛金	120,000	180,000	△60,000
						全社協共済掛金	4,621,960	5,575,200	△953,240
					法定福利費		15,257,843	15,525,333	△267,490
					事業費		25,841,679	27,993,180	△2,151,501
						諸謝金	30,000	0	30,000
				旅費交通費	6,690	22,660	△15,970		
				役職員旅費	6,400	0	6,400		
				利用者送迎費	290	22,660	△22,370		

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		給食費			4,108,223	5,176,130	△1,067,907
		介護用品費			148,844	74,015	74,829
		医療費			6,040	1,040	5,000
		教養娯楽費			379,031	422,292	△43,261
		水道光熱費			5,677,751	5,802,033	△124,282
		業務委託費			3,133,180	3,270,935	△137,755
		消耗器具備品費			2,560,019	1,557,336	1,002,683
		修繕費			855,340	1,117,965	△262,625
		印刷製本費			53,076	51,010	2,066
		通信運搬費			1,680	81,346	△79,666
		保険料			375,893	619,764	△243,871
		賃借料			4,083,863	4,044,258	39,605
		保守料			1,631,450	1,897,550	△266,100
		車輛費			2,663,036	3,433,018	△769,982
		租税公課			122,008	373,499	△251,491
	雑費			5,555	48,329	△42,774	
	事務費			5,330,059	5,731,643	△401,584	
		福利厚生費			797,996	871,565	△73,569
		職員被服費			0	83,501	△83,501
		旅費交通費			1,900	0	1,900
		研修研究費			131,820	347,163	△215,343
		事務消耗品費			508,762	437,591	71,171
		印刷製本費			377,472	401,105	△23,633
		水道光熱費			226,153	260,484	△34,331
		通信運搬費			1,056,030	1,086,107	△30,077
		手数料支出			224,532	421,433	△196,901
		保険料			68,950	85,470	△16,520
		賃借料			448,800	297,000	151,800
土地・建物賃借料				639,780	639,780	0	
保守料				707,944	699,144	8,800	
諸会費			128,420	92,800	35,620		
雑費			11,500	8,500	3,000		
減価償却費			12,979,886	13,526,834	△546,948		
			減価償却費		12,979,886	13,526,834	△546,948
国庫補助金等特別債立金取崩額			△11,022,733	△10,678,287	△344,446		
			国庫補助金等特別債立金取崩額		△11,022,733	△10,678,287	△344,446
その他の費用			151,350	0	151,350		
			退職手当積立基金預け金差損		151,350	0	151,350
			サービス活動費用計(2)	173,505,257	190,523,965	△17,018,708	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,406,781	△16,442,933	4,036,152	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			32	34	△2
			受取利息配当金収益		32	34	△2
		その他のサービス活動外収益			28,400	101,271	△72,871
			雑収益		28,400	101,271	△72,871
		サービス活動外収益計(4)		28,432	101,305	△72,873	
費用							
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24	28,432	101,305	△72,873

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△12,378,349	△16,341,628	3,963,279
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			777,000	0	777,000
			施設整備等補助金収益		777,000	0	777,000
		拠点区分間繰入金収益			3,879,000	3,132,000	747,000
			拠点区分間繰入金収益		3,879,000	3,132,000	747,000
		その他の特別収益			151,350	0	151,350
			退職給付引当金戻入益		151,350	0	151,350
		特別収益計(8)			4,807,350	3,132,000	1,675,350
	費用	固定資産売却損・処分損			1	1	0
			車輛運搬具売却損・処分損		1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額			777,000	0	777,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		777,000	0	777,000	
	特別費用計(9)			777,001	1	777,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			4,030,349	3,131,999	898,350	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△8,348,000	△13,209,629	4,861,629
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				32,843,277	47,052,906	△14,209,629
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				24,495,277	33,843,277	△9,348,000
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				15,000,000	0	15,000,000
	財政調整 積立金取崩額				15,000,000	0	15,000,000
	その他の積立金積立額(17)				500,000	1,000,000	△500,000
	施設整備積立金積立額				500,000	1,000,000	△500,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					38,995,277	32,843,277	6,152,000

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,997,061	45,416,555	1,580,506	流動負債	10,974,034	17,060,886	△6,086,852
現金	30,000	30,000	0	事業未払金	3,951,975	9,608,893	△5,656,918
預貯金	23,301,144	13,338,714	9,962,430	1年以内返済予定リース債務	879,996	879,996	0
その他の受払預貯金	124,400	46,975	77,425	賞与引当金	6,142,063	6,571,997	△429,934
事業未収金	23,531,185	31,990,534	△8,459,349	固定負債	60,119,723	58,597,449	1,522,274
仮払金	10,332	10,332	0	リース債務	2,273,323	3,153,319	△879,996
固定資産	331,044,627	355,783,444	△24,738,817	退職給付引当金	57,846,400	55,444,130	2,402,270
基本財産	225,778,949	236,337,354	△10,558,405	負債の部合計	71,093,757	75,658,335	△4,564,578
建物	225,778,949	236,337,354	△10,558,405				
その他の固定資産	105,265,678	119,446,090	△14,180,412	純 資 産 の 部			
26 車両運搬具	289,418	875,255	△585,837	国庫補助金等特別積立金	226,312,884	236,558,617	△10,245,733
器具及び備品	1,938,167	2,659,738	△721,571	国庫補助金等特別積立金	226,312,884	236,558,617	△10,245,733
有形リース資産	3,153,319	4,196,297	△1,042,978	その他の積立金	41,639,770	56,139,770	△14,500,000
ソフトウェア	398,604	130,900	267,704	財政調整積立金	39,139,770	54,139,770	△15,000,000
退職手当積立基金預け金	57,846,400	55,444,130	2,402,270	施設整備等積立金	2,500,000	2,000,000	500,000
財政調整積立資産	39,139,770	54,139,770	△15,000,000	次期繰越活動増減差額	38,995,277	32,843,277	6,152,000
施設整備等積立資産	2,500,000	2,000,000	500,000	次期繰越活動増減差額	38,995,277	32,843,277	6,152,000
				(うち当期活動増減差額)	△8,348,000	△13,209,629	4,861,629
				純資産の部合計	306,947,931	325,541,664	△18,593,733
資産の部合計	378,041,688	401,199,999	△23,158,311	負債及び純資産の部合計	378,041,688	401,199,999	△23,158,311

# 計算書類に対する注記

## 介護保険事業拠点区分

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

### 2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 介護保険事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 介護総務

イ 居宅介護支援事業

ウ 訪問介護事業

エ 通所介護事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は上記(2)資金収支明細書と同じ。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	236,337,354	0	10,558,405	225,778,949
合 計	236,337,354	0	10,558,405	225,778,949

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

6. 担保に供している資産  
該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,191,919	84,412,970	225,778,949
車両運搬具	11,148,486	10,859,068	289,418
器具・備品	19,959,262	18,021,095	1,938,167
合 計	341,299,667	113,293,133	228,006,534

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象  
該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当無し

## 障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		寄附金収入				790,000	1,103,027
			経常経費寄附金収入		790,000	1,103,027	△313,027
		就労支援事業収入			31,402,000	30,281,461	1,120,539
			下請け作業収入		9,628,000	9,103,376	524,624
			自主製品販売収入		20,281,000	19,782,583	498,417
			その他事業収入		1,493,000	1,395,502	97,498
		障害福祉サービス等事業収入			342,613,000	343,730,119	△1,117,119
			自立支援給付費収入		340,923,000	342,784,169	△1,861,169
				介護給付費収入	52,392,000	52,701,967	△309,967
				訓練等給付費収入	278,390,000	280,667,280	△2,277,280
				計画相談支援給付費収入	10,141,000	9,414,922	726,078
			利用者負担金収入		240,000	195,950	44,050
			その他の事業収入		1,450,000	750,000	700,000
				補助金事業収入(公費)	1,450,000	750,000	700,000
		受取利息配当金収入			6,000	1,138	4,862
			受取利息配当金収入		1,000	1,118	△118
			特定資産受取利息配当金収入		5,000	20	4,980
		その他の収入			139,000	0	139,000
			受入研修費収入		100,000	0	100,000
			雑収入		39,000	0	39,000
			雑収入		39,000	0	39,000
		事業活動収入計(1)			374,950,000	375,115,745	△165,745
	支出	人件費支出			283,822,717	282,719,294	1,103,423
			職員給料支出		104,132,917	103,875,585	257,332
			職員賞与支出		33,223,250	33,215,585	7,665
			非常勤職員給与支出		105,480,816	104,721,340	759,476
			退職給付支出		1,016,000	1,006,000	10,000
			法定福利費支出		39,969,734	39,900,784	68,950
		事業費支出			33,537,497	32,378,643	1,158,854
			諸謝金支出		2,000	0	2,000
			旅費交通費支出		145,100	116,680	28,420
			被服費支出		58,145	23,252	34,893
			教養娯楽費支出		72,374	54,112	18,262
			水道光熱費支出		5,780,281	5,780,281	0
			業務委託費支出		4,696,074	4,639,086	56,988
			消耗器具備品費支出		6,181,594	5,929,167	252,427
			修繕費支出		1,783,129	1,512,520	270,609
			印刷製本費支出		67,493	67,493	0
			通信運搬費支出		86,603	86,603	0
			保険料支出		1,707,150	1,589,390	117,760
			会議費支出		38,220	8,220	30,000
			賃借料支出		3,745,637	3,737,183	8,454
			教育指導費支出		1,517,443	1,420,497	96,946
			保守料支出		695,649	574,529	121,120
			車両費支出		6,718,875	6,637,900	80,975
			租税公課支出		185,700	185,700	0
			雑支出		56,030	16,030	40,000
		事務費支出			11,763,826	11,418,340	345,486
			福利厚生費支出		1,724,745	1,582,439	142,306
			研修研究費支出		502,392	477,832	24,560
			事務消耗品費支出		332,587	332,587	0

障害者就労支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
			印刷製本費支出		697,234	660,375	36,859	
			通信運搬費支出		1,586,606	1,453,101	133,505	
			手数料支出		138,445	138,445	0	
			保険料支出		1,055,700	1,055,700	0	
			賃借料支出		403,920	403,920	0	
			土地・建物賃借料支出		4,699,775	4,698,519	1,256	
			保守料支出		19,140	19,140	0	
			渉外費支出		29,400	25,000	4,400	
			車両費支出		92,382	92,382	0	
			諸会費支出		481,500	478,900	2,600	
			就労支援事業支出		31,831,000	30,813,947	1,017,053	
				就労支援事業支出		31,831,000	30,813,947	1,017,053
			支払利息支出		293,000	284,633	8,367	
				支払利息支出		293,000	284,633	8,367
		事業活動支出計(2)		361,248,040	357,614,857	3,633,183		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,701,960	17,500,888	△3,798,928		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			2,193,000	2,193,000	0	
			施設整備等補助金収入		1,215,000	1,215,000	0	
			設備資金借入金元金償還補助金収入		978,000	978,000	0	
		施設整備等寄附金収入		200,000	143,000	57,000		
			施設整備等寄附金収入		200,000	143,000	57,000	
			施設整備等収入計(4)		2,393,000	2,336,000	57,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出			1,956,000	1,956,000	0	
			設備資金借入金元金償還支出		1,956,000	1,956,000	0	
		固定資産取得支出			4,373,000	4,289,350	83,650	
			器具及び備品取得支出		2,254,000	2,170,850	83,150	
		建設仮勘定取得支出		2,119,000	2,118,500	500		
		施設整備等支出計(5)		6,329,000	6,245,350	83,650		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,936,000	△3,909,350	△26,650		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			12,307,000	12,306,066	934	
			財政調整積立資産取崩収入		10,000,000	10,000,000	0	
			施設整備等積立資産取崩収入		2,119,000	2,119,000	0	
			工賃変動積立資産取崩収入		188,000	187,066	934	
		拠点区分間繰入金収入			127,000	127,000	0	
			拠点区分間繰入金収入		127,000	127,000	0	
			その他の活動収入計(7)		12,434,000	12,433,066	934	
	支出	拠点区分間繰入金支出			3,879,000	3,879,000	0	
			拠点区分間繰入金支出		3,879,000	3,879,000	0	
		その他の活動による支出			9,604,960	9,600,360	4,600	
		退職手当積立基金預け金支出		9,604,960	9,600,360	4,600		
		その他の活動支出計(8)		13,483,960	13,479,360	4,600		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,049,960	△1,046,294	△3,666		
		予備費支出(10)		2,400,000	—	2,400,000		
				0				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,316,000	12,545,244	△6,229,244		
		前期末支払資金残高(12)		98,473,360	98,473,360	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)		104,789,360	111,018,604	△6,229,244		



障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			1,103,027	1,365,163	△262,136	
			経常経費寄附金収益		1,103,027	1,365,163	△262,136	
		就労支援事業収益			30,281,461	32,122,877	△1,841,416	
			下請作業収益		9,103,376	10,028,462	△925,086	
			自主製品販売収益		19,782,583	20,689,831	△907,248	
			その他事業収益		1,395,502	1,404,584	△9,082	
		障害福祉サービス等事業収益			343,730,119	331,870,812	11,859,307	
			自立支援給付費収益		342,784,169	328,878,924	13,905,245	
				介護給付費収益	52,701,967	41,014,783	11,687,184	
				訓練等給付費収益	280,667,280	277,607,301	3,059,979	
				計画相談支援給付費収益	9,414,922	10,256,840	△841,918	
			利用者負担金収益		195,950	220,260	△24,310	
			その他の事業収益		750,000	2,771,628	△2,021,628	
			補助金事業収益(公費)	750,000	2,771,628	△2,021,628		
		サービス活動収益計(1)			375,114,607	365,358,852	9,755,755	
	費用	人件費	人件費			293,338,944	276,666,710	16,672,234
				職員給料		103,875,585	98,927,776	4,947,809
					職員俸給	88,942,000	84,494,700	4,447,300
					諸手当	14,933,585	14,433,076	500,509
				職員賞与		22,904,718	21,397,718	1,507,000
			賞与引当金繰入		17,062,112	16,042,822	1,019,290	
			非常勤職員給与		101,128,441	97,521,840	3,606,601	
			退職給付費用		10,606,360	9,946,620	659,740	
				退職共済掛金	1,006,000	991,000	15,000	
				全社協共済掛金	9,600,360	8,955,620	644,740	
			法定福利費		37,761,728	32,829,934	4,931,794	
事業費			事業費			32,477,763	33,306,067	△828,304
				諸謝金		0	10,000	△10,000
			旅費交通費		116,680	49,380	67,300	
				役職員旅費	17,680	5,380	12,300	
				利用者送迎費	99,000	44,000	55,000	
			被服費		23,252	34,227	△10,975	
			教養娯楽費		54,112	52,004	2,108	
			水道光熱費		5,780,281	6,364,066	△583,785	
			業務委託費		4,639,086	4,111,500	527,586	
			消耗器具備品費		5,929,167	5,352,726	576,441	
			修繕費		1,512,520	3,803,724	△2,291,204	
			印刷製本費		67,493	0	67,493	
			通信運搬費		86,603	75,206	11,397	
			保険料		1,688,510	2,125,700	△437,190	
			会議費		8,220	1,725	6,495	
			賃借料		3,737,183	3,033,404	703,779	
			教育指導費		1,420,497	1,002,529	417,968	
			保守料		574,529	952,570	△378,041	
			車輛費		6,637,900	6,187,936	449,964	
			租税公課		185,700	148,100	37,600	
		雑費		16,030	1,270	14,760		
事務費		事務費			11,418,340	11,091,892	326,448	
		福利厚生費		1,582,439	1,485,452	96,987		
		旅費交通費		0	1,180	△1,180		
		研修研究費		477,832	458,206	19,626		

障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
		事務消耗品費			332,587	224,369	108,218		
		印刷製本費			660,375	367,433	292,942		
		通信運搬費			1,453,101	1,601,870	△148,769		
		手数料支出			138,445	233,090	△94,645		
		保険料			1,055,700	1,092,960	△37,260		
		賃借料			403,920	403,920	0		
		土地・建物賃借料			4,698,519	4,758,519	△60,000		
		租税公課			0	1,400	△1,400		
		保守料			19,140	19,140	0		
		渉外費			25,000	10,000	15,000		
		車両費			92,382	119,153	△26,771		
		諸会費			478,900	315,200	163,700		
		就労支援事業費用			30,813,947	32,426,409	△1,612,462		
			就労支援事業販売原価			30,813,947	32,426,409	△1,612,462	
				当期就労支援事業製造原価			30,813,947	32,426,409	△1,612,462
				合計			30,813,947	32,426,409	△1,612,462
				差引			30,813,947	32,426,409	△1,612,462
	減価償却費			16,157,722	18,170,046	△2,012,324			
			減価償却費			16,157,722	18,170,046	△2,012,324	
	国庫補助金等特別積立金取崩額			△5,043,007	△5,150,086	107,079			
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△5,043,007	△5,150,086	107,079	
	その他の費用			0	76,520	△76,520			
			退職手当積立基金預け金差損			0	76,520	△76,520	
サービス活動費用計(2)					379,163,709	366,587,558	12,576,151		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					△4,049,102	△1,228,706	△2,820,396		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,138	963	175		
			受取利息配当金収益			1,118	943	175	
			特定資産受取利息配当金収益			20	20	0	
		その他のサービス活動外収益			0	5,000	△5,000		
			雑収益			0	5,000	△5,000	
	サービス活動外収益計(4)					1,138	5,963	△4,825	
	費用	支払利息			284,633	291,912	△7,279		
			支払利息			284,633	291,912	△7,279	
		サービス活動外費用計(5)					284,633	291,912	△7,279
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					△283,495	△285,949	2,454	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△4,332,597	△1,514,655	△2,817,942		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			2,193,000	2,378,500	△185,500		
			施設整備等補助金収益			1,215,000	2,153,000	△938,000	
			設備資金借入金元金償還補助金収益			978,000	225,500	752,500	
		施設整備等寄附金収益			143,000	0	143,000		
			施設整備等寄附金収益			143,000	0	143,000	
		拠点区分間繰入金収益			127,000	718,000	△591,000		
			拠点区分間繰入金収益			127,000	718,000	△591,000	
		その他の特別収益			0	76,520	△76,520		
		退職給付引当金戻入益			0	76,520	△76,520		
	特別収益計(8)					2,463,000	3,173,020	△710,020	
費用	固定資産売却損・処分損			14,121	0	14,121			
		車輛運搬具売却損・処分損			2	0	2		
		器具及び備品売却損・処分損			14,119	0	14,119		
	国庫補助金等特別積立金積立額			1,215,000	2,153,000	△938,000			

## 障害者就労支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			国庫補助金等特別積立金積立額		1,215,000	2,153,000	△938,000
			拠点区分間繰入金費用		3,879,000	3,132,000	747,000
			拠点区分間繰入金費用		3,879,000	3,132,000	747,000
			特別費用計(9)		5,108,121	5,285,000	△176,879
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,645,121	△2,111,980	△533,141
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△6,977,718	△3,626,635	△3,351,083
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			140,733,651	149,360,286	△8,626,635
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			133,755,933	145,733,651	△11,977,718
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			12,306,066	0	12,306,066
		財政調整 積立金取崩額			10,000,000	0	10,000,000
		施設整備等積立金取崩額			2,119,000	0	2,119,000
		工賃変動積立金取崩額			187,066	0	187,066
		その他の積立金積立額(17)			0	5,000,000	△5,000,000
		施設整備積立金積立額			0	5,000,000	△5,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			146,061,999	140,733,651	5,328,348

障害者就労支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	128,660,413	120,614,726	8,045,687	流動負債	36,659,921	40,140,188	△3,480,267
現金	300,000	300,000	0	事業未払金	17,641,809	22,141,366	△4,499,557
預貯金	67,030,540	54,709,938	12,320,602	1年以内返済予定設備資金借入金	1,956,000	1,956,000	0
就労授産預貯金	5,564,046	6,996,309	△1,432,263	賞与引当金	17,062,112	16,042,822	1,019,290
事業未収金	55,765,827	58,640,956	△2,875,129	固定負債	131,287,520	123,643,160	7,644,360
立替金	0	△32,477	32,477	設備資金借入金	48,737,000	50,693,000	△1,956,000
固定資産	472,328,415	487,015,734	△14,687,319	退職給付引当金	82,550,520	72,950,160	9,600,360
基本財産	167,063,880	175,383,694	△8,319,814	負債の部合計	167,947,441	163,783,348	4,164,093
建物	167,063,880	175,383,694	△8,319,814	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	305,264,535	311,632,040	△6,367,505	国庫補助金等特別積立金	110,682,875	114,510,882	△3,828,007
建物	6,000,938	6,585,429	△584,491	国庫補助金等特別積立金	110,682,875	114,510,882	△3,828,007
構築物	24,313,405	27,072,071	△2,758,666	その他の積立金	176,296,513	188,602,579	△12,306,066
3 4 車両運搬具	881,846	1,539,486	△657,640	財政調整積立金	86,723,000	96,723,000	△10,000,000
器具及び備品	10,042,038	11,722,420	△1,680,382	施設整備等積立金	87,912,000	90,031,000	△2,119,000
建設仮勘定	2,118,500	0	2,118,500	工賃変動積立金	1,661,513	1,848,579	△187,066
権利	370,775	370,775	0	次期繰越活動増減差額	146,061,999	140,733,651	5,328,348
退職手当積立基金預け金	82,550,520	72,950,160	9,600,360	次期繰越活動増減差額	146,061,999	140,733,651	5,328,348
財政調整積立資産	86,723,000	96,723,000	△10,000,000	(うち当期活動増減差額)	△6,977,718	△3,626,635	△3,351,083
施設整備等積立資産	87,912,000	90,031,000	△2,119,000				
工賃変動積立資産	1,661,513	1,848,579	△187,066				
差入保証金	2,500,000	2,500,000	0				
長期前払費用	190,000	289,120	△99,120	純資産の部合計	433,041,387	443,847,112	△10,805,725
資産の部合計	600,988,828	607,630,460	△6,641,632	負債及び純資産の部合計	600,988,828	607,630,460	△6,641,632

## 計算書類に対する注記

### 障害者就労支援事業拠点区分

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

##### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 全国社会福祉団体職員退職手当基金制度による年度末掛金残高を計上している。

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

##### (4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

#### 2. 採用する退職給付制度

正規職員については、全国社会福祉団体職員退職手当基金制度、常勤臨時職員については、特定退職金共済制度に加入している。

#### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

##### (1) 障害者就労支援事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

##### (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 障害本部

イ 特定相談支援事業

ウ 吉原つくし

エ 市民ふれあいバンク

オ 鷹身工芸社

カ あゆみ・ひろみ

キ 竹の子

ク ひめな

ケ まつぼっくり

コ ふじばら作業所

サ オリーブの丘

##### (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	175,383,694	0	8,319,814	167,063,880
合 計	175,383,694	0	8,319,814	167,063,880

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当無し

#### 6. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである

建物（基本財産） 110,666,786円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む） 50,693,000円（福祉医療機構）

#### 7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	418,245,694	251,181,814	167,063,880
建物	12,357,320	6,356,382	6,000,938
構築物	41,004,432	16,691,027	24,313,405
車両運搬具	36,474,897	35,593,051	881,846
器具・備品	43,871,635	33,829,597	10,042,038
合 計	551,953,978	343,651,871	208,302,107

#### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

#### 9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

# 社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入			624,000	667,200	△43,200
			雑務・衛生設備給費収入		624,000	667,200	△43,200
				事業費収入	624,000	667,200	△43,200
		老人福祉事業収入			106,297,000	106,107,600	189,400
			受託事業収入		106,297,000	106,107,600	189,400
		その他の収入			560,000	572,420	△12,420
			雑収入		560,000	572,420	△12,420
			雑収入		560,000	572,420	△12,420
		事業活動収入計(1)			107,481,000	107,347,220	133,780
	支出	人件費支出			49,475,153	49,385,581	89,572
			非常勤職員給与支出		39,300,572	39,300,572	0
			派遣職員費支出		4,087,492	4,056,165	31,327
			法定福利費支出		6,087,089	6,028,844	58,245
		事業費支出			61,730,847	56,189,967	5,540,880
			諸謝金支出		90,000	20,000	70,000
			旅費交通費支出		616,000	356,720	259,280
			教養娯楽費支出		644,000	633,600	10,400
		水道光熱費支出		25,806,563	22,709,846	3,096,717	
		燃料費支出		20,000	0	20,000	
		業務委託費支出		18,809,000	17,861,673	947,327	
		消耗器具備品費支出		2,164,994	1,963,087	201,907	
		修繕費支出		5,000,000	4,554,007	445,993	
		印刷製本費支出		269,000	248,356	20,644	
		通信運搬費支出		677,000	457,630	219,370	
		保険料支出		131,868	131,868	0	
		賃借料支出		259,000	145,406	113,594	
		保守料支出		6,886,275	6,886,275	0	
		車輛費支出		128,147	128,147	0	
		諸会費支出		28,000	28,000	0	
		租税公課支出		21,000	6,000	15,000	
		雑支出		180,000	59,352	120,648	
		事務費支出		390,000	236,525	153,475	
		福利厚生費支出		255,000	236,525	18,475	
		職員被服費支出		60,000	0	60,000	
		研修研究費支出		75,000	0	75,000	
	事業活動支出計(2)			111,596,000	105,812,073	5,783,927	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△4,115,000	1,535,147	△5,650,147	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	77付入リース債の返済			2,052,000	2,051,280	720
			77付入リース債の返済		2,052,000	2,051,280	720
	施設整備等支出計(5)			2,052,000	2,051,280	720	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,052,000	△2,051,280	△720	
その他	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
支	拠点区分間繰入金支出			3,127,000	3,127,000	0	

## 社会福祉センター拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の活動による収支	出		拠点区分間繰入金支出		3,127,000	3,127,000	0
		その他の活動支出計(8)			3,127,000	3,127,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△3,127,000	△3,127,000	0
		予備費支出(10)			1,150,000 0	—	1,150,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△10,444,000	△3,643,133	△6,800,867
前期末支払資金残高(12)					18,694,423	18,694,423	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					8,250,423	15,051,290	△6,800,867



## 社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			667,200	384,300	282,900
			雑収入・雑収益		667,200	384,300	282,900
				事業費収益	667,200	384,300	282,900
		老人福祉事業収益			106,107,600	103,585,200	2,522,400
			受託事業収益		106,107,600	103,585,200	2,522,400
		サービス活動収益計(1)			106,774,800	103,969,500	2,805,300
	費用	人件費			49,456,473	46,145,113	3,311,360
			賞与引当金繰入		2,405,066	2,334,174	70,892
			非常勤職員給与		37,279,705	38,145,559	△865,854
			派遣職員費		4,056,165	0	4,056,165
			法定福利費		5,715,537	5,665,380	50,157
		事業費			56,189,967	56,154,713	35,254
			諸謝金		20,000	10,000	10,000
			旅費交通費		356,720	74,440	282,280
				役職員旅費	26,720	30,440	△3,720
				利用者送迎費	330,000	44,000	286,000
			教養娯楽費		633,600	633,600	0
			水道光熱費		22,709,846	26,108,800	△3,398,954
			業務委託費		17,861,673	16,368,753	1,492,920
			消耗器具備品費		1,963,087	2,098,172	△135,085
			修繕費		4,554,007	3,998,500	555,507
			印刷製本費		248,356	218,577	29,779
			通信運搬費		457,630	622,372	△164,742
			保険料		131,868	70,446	61,422
			賃借料		145,406	264,574	△119,168
			保守料		6,886,275	5,457,730	1,428,545
			車両費		128,147	0	128,147
		諸会費		28,000	28,000	0	
		租税公課		6,000	8,000	△2,000	
		雑費		59,352	192,749	△133,397	
事務費				236,525	258,945	△22,420	
		福利厚生費		236,525	254,945	△18,420	
		研修研究費		0	4,000	△4,000	
減価償却費			2,137,632	2,137,632	0		
	減価償却費		2,137,632	2,137,632	0		
サービス活動費用計(2)			108,020,597	104,696,403	3,324,194		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,245,797	△726,903	△518,894		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		572,420	631,046	△58,626	
			雑収益	572,420	631,046	△58,626	
		サービス活動外収益計(4)			572,420	631,046	△58,626
	費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			572,420	631,046	△58,626		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△673,377	△95,857	△577,520		
特別	収益			39	0	0	
特別収益計(8)			39	0	0		

## 社会福祉センター拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増 減 の 部	費 用	拠点区分間繰入金費用			3,127,000	4,718,000	△1,591,000
			拠点区分間繰入金費用		3,127,000	4,718,000	△1,591,000
		特別費用計 (9)			3,127,000	4,718,000	△1,591,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△3,127,000	△4,718,000	1,591,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					△3,800,377	△4,813,857	1,013,480
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)				16,969,791	21,783,648	△4,813,857
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				13,169,414	16,969,791	△3,800,377
	基本金取崩額 (14)				0	0	0
	基金取崩額 (15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)				0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)				0	0	0
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)					13,169,414	16,969,791	△3,800,377

社会福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,029,616	25,258,541	△6,228,925	流動負債	6,383,392	10,949,572	△4,566,180
現金	30,000	30,000	0	事業未払金	3,978,326	6,564,118	△2,585,792
預貯金	18,522,716	24,785,365	△6,262,649	1年以内返済予定リース債務	0	2,051,280	△2,051,280
その他の受払預貯金	125,700	117,776	7,924	賞与引当金	2,405,066	2,334,174	70,892
事業未収金	351,200	325,400	25,800	負債の部合計	6,383,392	10,949,572	△4,566,180
固定資産	523,190	2,660,822	△2,137,632	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	523,190	2,660,822	△2,137,632	次期繰越活動増減差額	13,169,414	16,969,791	△3,800,377
構築物	307,435	326,921	△19,486	次期繰越活動増減差額	13,169,414	16,969,791	△3,800,377
器具及び備品	215,755	282,621	△66,866	(うち当期活動増減差額)	△3,800,377	△4,813,857	1,013,480
有形リース資産	0	2,051,280	△2,051,280	純資産の部合計	13,169,414	16,969,791	△3,800,377
資産の部合計	19,552,806	27,919,363	△8,366,557	負債及び純資産の部合計	19,552,806	27,919,363	△8,366,557

## 計算書類に対する注記

### 社会福祉センター拠点区分

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び器具備品等 定額法

所有権移転外ファイナンスリース リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法による。

##### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金については、該当無し

②賞与引当金 当会計年度該当月分の賞与及び社会保険料を計上している。

##### (4) 消費税等の会計処理

個別対応方式。本則課税、税込方式による。

#### 2. 採用する退職給付制度

該当なし

#### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉センター事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 社会福祉センター事業

イ 生きがいデイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当無し				
合 計				

#### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

6. 担保に供している資産

該当無し

7. 有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	389,730	82,295	307,435
器具備品	400,400	184,645	215,755
合 計	790,130	266,940	523,190

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

9. 重要な後発事象

該当無し

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	930,000
預貯金	富士信用金庫本店他	—	運転資金として	—	—	175,370,062
就労授産預貯金	富士信用金庫本店他	—	就労支援事業運転資金として	—	—	5,564,046
その他の受払預貯金	富士信用金庫本店他	—	各事業収入受払口座	—	—	1,148,924
事業未収金	—	—	介護報酬・障害者自立支援給付費等	—	—	89,976,990
仮払金	—	—	退職者 社会保険料個人負担分立替金	—	—	10,332
その他の仮払金 (ユニバーサル就労)	—	—	ユニバーサル就労 事業費立替金	—	—	571,672
流動資産合計						273,572,026
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>建物</b>						
	富士市伝法510-5	1984年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじひろみに使用している	9,000,000	8,999,999	1
	富士市久沢1018-4	1986年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所鷹身工芸社に使用している	15,880,473	15,880,472	1
	富士市横割1-20-13	1987年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所竹の子に使用している	24,134,000	24,133,999	1
	富士市中央町1-10-35	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所吉原つくしに使用している	28,443,120	28,443,119	1
	富士市松岡566-4	1989年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふれあいショップ あゆみに使用している	19,404,000	19,403,999	1
	富士市比奈1376-1	1996年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ひめなに使用している	44,267,729	44,267,728	1
	富士市大野新田744-25	2000年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所まつぱっくりに使用している	60,557,650	60,170,064	387,586
	富士市中之郷4100-1	1988年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所に使用している	13,900,000	13,899,999	1
	富士市宇東川西町8-39	2014年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所市民ふれあいバンクに使用している	75,051,290	20,639,098	54,412,192
	富士市中之郷4100-1	2017年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所転落防止柵	243,432	53,308	190,124
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所2階転落防止柵	174,960	43,618	131,342
	富士市中之郷4100-1	2016年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業「富士川デイサービスセンター」及び就労継続支援B型事業所「ふじばら作業所」に使用している	309,831,919	84,274,280	225,557,639
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である通所介護事業 富士川デイサービスセンター 洋式トイレ	360,000	138,690	221,310
	富士市中之郷4100-1	2018年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふじばら作業所 洋式トイレ	420,000	159,460	260,540
	富士市伝法120-1	2019年度	第二種社会福祉事業である生活介護事業所オリーブの丘に使用している	124,379,640	13,712,854	110,666,786
	富士市宇東川西町8-39	2015年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所ふれあいバンク北側テラス	2,389,400	1,374,097	1,015,303
			小計			392,842,829
定期預金	富士信用金庫	—	基本財産として	4,000,000	0	4,000,000
基本財産合計						396,842,829
<b>(2) その他の固定資産</b>						
<b>建物</b>						
	富士市大野新田744-25	2007年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所まつぱっくり作業棟	6,300,000	4,255,650	2,044,350
	富士市大野新田744-25	2009年度	第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所	2,625,000	1,720,687	904,313

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
	富士市伝法510-5	2020年度	まつぼっくり屋外車庫 第二種社会福祉事業である就労継続支援B型事業所	655,820	64,979	590,841
	富士市比奈1376-1	2022年度	ふじひろみ 男子洋式トイレ 第二種社会福祉事業である就労継続支援型事業所	450,000	55,275	394,725
	富士市横割1-20-13	2022年度	ひめな トイレ 第二種社会福祉事業である就労継続支援型事業所	2,326,500	259,791	2,066,709
			小計			6,000,938
構築物	外構工事等	—	就労支援施設、社会福祉センターにて使用している	41,394,162	16,773,322	24,620,840
車両運搬具	事務局車両 日産セレナ他 6台	—	地域相談支援、車いす移送他	14,467,771	11,889,321	2,578,450
	介護車両 スズキワゴンR他 9台	—	居宅介護支援、訪問介護、通所送迎他	11,148,486	10,859,068	289,418
	就労支援用車両 スズキエブリィ他 24台	—	利用者送迎、販売品運搬他	36,474,897	35,593,051	881,846
			小計			3,749,714
器具及び備品	フィランセ、地域福祉センター、各就労支援施設	—	各種器具及び備品	70,775,969	57,099,075	13,676,894
建設仮勘定		—		—	—	2,118,500
有形リース資産	富士川地域福祉センター	—	エレベーター	15,879,248	12,725,929	3,153,319
権利	電話加入権、水道施設利用券	—	電話加入権、水道施設利用券	623,520	108,745	514,775
ソフトウェア		—	各種システムソフト	6,828,366	5,524,095	1,304,271
出資金	富士信用金庫本店	—	富士信用金庫 出資金	—	—	30,000
貸付事業貸付金	富士信用金庫本店	—	小口資金貸付等	—	—	1,081,424
退職手当積立基金預け金		—	全国社会福祉団体職員退職金	—	—	240,995,420
交通遺児援護基金積立資産	富士伊豆農協	—	交通遺児援護事業積立金	—	—	14,992,722
こども支援基金積立資産	富士信用金庫本店	—	こども支援積立基金	—	—	6,803,936
財政調整積立資産	富士信用金庫本店	—	今後必要な事業の財源に充てられる積立金	—	—	179,547,072
施設整備等積立資産	富士信用金庫本店	—	施設建設のための積立金	—	—	90,412,000
工賃変動積立資産	富士信用金庫本店	—	一定の工賃を利用者に保証するための積立金	—	—	1,661,513
差入保証金	敷金	—	生活介護施設 オリーブの丘 借地敷金	—	—	2,500,000
長期前払費用		—	生活介護施設 オリーブの丘 火災保険料前払金	—	—	190,000
	その他の固定資産合計					593,353,338
	固定資産合計					990,196,167
	資産合計					1,263,768,193
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	臨時職員賃金3月分、退職金、水道光熱費等各種経費	—		—	—	33,141,854
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構 (オリーブの丘建物代)	—		—	—	1,956,000
1年以内返済予定リース債務	富士川地域福祉センター エレベーター	—		—	—	879,996
職員預り金	職員賞与等社会保険料自己負担分	—		—	—	206,148
仮受金	残高証明書発行手数料	—		—	—	330
賞与引当金	6月賞与の引当金	—		—	—	37,283,866
	流動負債合計					73,468,194
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構	—		—	—	48,737,000
リース債務	富士川地域福祉センター エレベーター	—		—	—	2,273,323
退職給付引当金	職員の退職給付の引当金	—		—	—	240,995,420
	固定負債合計					292,005,743
	負債合計					365,473,937
	差引純資産					898,294,256